



## 平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月4日  
上場取引所 東

上場会社名 アジア航測株式会社  
 コード番号 9233 URL <http://www.aiiko.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 紀一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営本部長 (氏名) 宮武 孝誠 TEL 044-969-7230  
 定時株主総会開催予定日 平成28年12月15日 配当支払開始予定日 平成28年12月16日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年12月16日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年9月期の連結業績（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	23,581	1.0	1,208	△11.7	1,255	△9.6	669	△18.9
27年9月期	23,336	2.9	1,369	5.9	1,389	4.6	826	△2.5

(注) 包括利益 28年9月期 560百万円 (△41.6%) 27年9月期 960百万円 (0.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	37.55	—	6.9	6.4	5.1
27年9月期	46.31	—	8.9	7.5	5.9

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 △16百万円 27年9月期 7百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	19,900	9,962	49.5	552.37
27年9月期	19,347	9,526	48.7	528.69

(参考) 自己資本 28年9月期 9,852百万円 27年9月期 9,429百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	978	△753	△410	4,824
27年9月期	777	△700	△96	5,013

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	—	—	7.00	7.00	124	15.1	1.3
28年9月期	—	—	—	7.00	7.00	124	18.6	1.3
29年9月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00		15.4	

### 3. 平成29年9月期の連結業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,700	10.2	2,310	12.1	2,300	11.8	1,530	29.1	85.78
通期	25,000	6.0	1,250	3.4	1,280	2.0	810	20.9	45.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年9月期	18,614,000株	27年9月期	18,614,000株
28年9月期	777,890株	27年9月期	777,890株
28年9月期	17,836,110株	27年9月期	17,836,834株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年9月期の個別業績（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	22,047	△0.6	972	△20.2	1,051	△16.0	578	△10.9
27年9月期	22,173	4.9	1,218	3.1	1,252	2.6	649	△11.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期	32.45	—
27年9月期	36.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年9月期	19,036		8,873		46.6		497.49	
27年9月期	18,462		8,421		45.6		472.16	

(参考) 自己資本 28年9月期 8,873百万円 27年9月期 8,421百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
6. その他	21
(1) 役員の変動	21
(2) 受注及び販売の状況(連結)	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や雇用情勢に一部改善の動きが見られ、企業の設備投資も持ち直す等、緩やかな回復基調が続いた反面、アジア新興国や資源国における景気下振れリスク、英国の欧州連合(EU)離脱問題や、国内外の金融政策に伴う為替相場や株式市場への影響懸念等、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当建設関連業界におきましては、公共投資は補正予算の執行はあるものの全体として減少傾向にあり、東日本大震災復興関連業務についても縮小に向かう等、市場環境は依然として厳しい状況で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、中期経営計画「成長への挑戦!」の2年目として、3D空間情報サービス事業、自治体支援サービス事業、防災・環境コンサルティング事業、再生可能エネルギー関連事業、社会インフラメンテナンス事業等、受注確保及び計画達成に向け、より一層の事業展開に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における業績につきましては、受注高は243億43百万円(前連結会計年度比2.9%増)となり、売上高は235億81百万円(同1.0%増)となりました。

利益面におきましては、営業利益は12億8百万円(前連結会計年度は13億69百万円)、経常利益は12億55百万円(前連結会計年度は13億89百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は6億69百万円(前連結会計年度は8億26百万円)となりました。

業務区分別の業績は次のとおりであります。

なお、当社グループは空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載に代えて業務区分別に記載しております。

情報システム分野では、防災・森林分野での航空レーザ計測業務を推進するとともに、新たに空から河川や海の底の地形を計測できる航空レーザ測深機(ALB)を導入し、事業への展開を進めてまいりました。また、道路事業におけるニーズの増大・多様化に対応するためモバイルマッピングシステム(MMS)4号機の導入により、移動体計測業務の強化を図ったほか、3D空間情報サービス事業についてもi-Construction市場に対応した商品開発と販売展開を行ってまいりました。地方自治体向け行政支援システム「ALANDIS NEO」については、「LGWAN」(総合行政ネットワーク)を利用したクラウドGISの競争力強化に積極的に取り組む一方、事業拡大に向け、下水道事業への地方公営企業法適用化関連業務にも注力してまいりました。その結果、受注高は142億51百万円(前連結会計年度比3.0%減)、売上高は139億64百万円(同0.8%減)となりました。

建設コンサルタント分野では、東日本大震災後のまちづくりや漁港施設設計等の復興支援業務に積極的に対応するとともに、放射能汚染対策のうち除染関連調査を行ってまいりました。また、全国各地の大規模自然災害に関する調査や防災対策立案、再生可能エネルギー関連業務、さまざまな環境アセスメント業務、レーザ計測データ等を用いた国内外の森林資源評価・保全業務等を推進してまいりました。その結果、受注高は100億92百万円(同12.6%増)、売上高は96億17百万円(同3.9%増)となりました。

#### ②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、政府の経済対策や日本銀行の金融緩和政策等による企業収益や個人消費の回復を背景に景気の持ち直しが期待されます。しかしながら、欧米の景気回復の動向や新興国、資源国等の経済情勢によっては、世界経済の減速懸念や金融資本市場の変動等が懸念され、景気の先行きに対する不透明感が続くものと思われまます。

当建設関連業界におきましては、公共投資は平成28年度政府補正予算及び平成29年度予算の状況等により安定基調が予想されますが、予算執行の動向による影響もあり、今後の経営環境も予断を許さないものと思われまます。

このような事業環境のもと、当社グループは、中期経営計画の最終年度を迎え、これまで掲げてきた新たな事業領域を創造し続ける企業であるための「Challenge」、世界的な企業へと進化する「Globalization」、長年存続してきた実績を更に発展させるために全てのステークホルダーに対して感謝、感動、信頼され続ける企業たる「Value」を結実させるために、グループ一丸となり強く推進してまいります。

また、当社グループの経営理念の一つである「事業は社会のために存続する」という原点に立ち返り、新たな成長戦略として、当社グループ連結で最大の売上・利益を上げるように、経営者自らが率先垂範して新たな事業に挑戦し、生産構造改革を含めて変革してまいります。

次期の業績につきましては、売上高は250億円、営業利益は12億50百万円、経常利益は12億80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は8億10百万円と予想しております。

(注)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料作成日現在で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比較し5億52百万円増加の199億円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比較し1億17百万円増加の99億38百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比較し4億35百万円増加の99億62百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1億88百万円減少し、当連結会計年度末には48億24百万円となりました。当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益12億53百万円等により、9億78百万円（前連結会計年度は7億77百万円の収入）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、無形固定資産の取得による支出3億60百万円等により、7億53百万円（前連結会計年度は7億円の支出）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、リース債務の返済による支出2億84百万円等により、4億10百万円（前連結会計年度は96百万円の支出）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率 (%)	48.4	51.7	51.1	48.7	49.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.4	34.8	55.1	34.8	39.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	56.3	34.2	67.7	31.7	44.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、継続的かつ安定的な経営基盤の確保を重視しております。併せて、株主の皆様への安定配当の維持を基本方針としております。当期については、安定配当の維持と経営環境や業績等を総合的に勘案しました結果、1株当たり7円の配当とすることとし、本年12月開催予定の定時株主総会に諮ることといたしました。

また、次期の配当につきましては、1株当たり7円を予想しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの財政状況、及び経営成績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のものが考えられます。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## ①官公庁への高い受注依存

当社グループの主要顧客は国及び地方公共団体等であり、国の予算編成の転換や財政状態の悪化、それに伴う予算規模の縮小等による受注減少が、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## ②高度な計測機器の損傷

当社グループの情報サービス事業においては、高精度デジタル航空カメラや高密度レーザープロファイラー等、高度な計測機器を使用して国土に関する空間情報データを取得しております。これらの機器が故障等により使用不能等の事態が発生した場合には修理・修復に時間と費用を要する場合があります、生産性の低下や工期遅延を引き起こす可能性があります。

また、事業量の増大や要求される品質・精度如何では設備の増強や更新が必要となり、継続して多額な設備投資負担が発生する可能性があります。

## ③航空機事故

当社グループは、航空機使用事業者として、国土交通省の指導の下で関係法規の遵守に努めるとともに、整備体制の一層の充実と操縦士の安全衛生面のチェック等を含む運航管理を徹底する等、安全運航には万全を期しておりますが、不可抗力等に起因する事故及び故障による事業活動の停止等により業績に影響を与える可能性があります。

## ④顧客からの預かり情報資産の漏洩・滅失

当社グループは、官公庁、地方自治体等の顧客より、業務遂行に必要な機密情報や個人情報が含まれた情報資産をお預かりする場合があります。これら情報資産の取扱いには従来より厳重な管理体制を施しておりますが、万一漏洩・滅失の事態が発生した場合には、資本市場での信用失墜や課徴金等の発生等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、21世紀の新社会基盤整備のために、絶え間ない技術革新を通じ、国民の暮らしの豊かさを追求し、安全・安心の持続的発展に寄与してまいります。

全社員が空間情報コンサルタントとしての自覚と誇りを持ち、高い倫理観と強い責任感に支えられた企業として、グローバルな視点での環境保全、国土保全に貢献することを会社経営の基本方針とし、幅広いコンサルティング技術と画像解析技術や空間情報計測技術を活用し、お客様の要望にスピーディーかつ的確に対応してまいります。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、現下の事業環境を踏まえ、10年後のあるべき姿として「新たな空間情報ビジネスの可能性に挑戦し、成長し続けるグローバル企業」を掲げ、世界に誇れるJapan brandを目指します。その実現に向けて、「Challenge」、「Globalization」、「Value」の観点から、「中期経営計画～成長への挑戦!～」を策定しております。当社グループは、コアビジネスにおける持続的成長と新たな収益基盤構築への挑戦等により、着実な成長を目指しております。

なお、当社グループの全ての施策は、「コンプライアンス経営」と「環境経営」を前提としております。

### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、将来のあるべき姿の実現のため、以下の取り組みを進めてまいります。これらの取り組みを通じて、感謝・感動・信頼され続ける魅力ある企業づくりを行い、日本を代表する空間情報コンサルタント企業として、事業の着実な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

- ① コアビジネスにおける持続的成長
- ② 社会環境の変化に対応した新たな収益基盤構築への挑戦
- ③ 海外市場へ向けての飛躍
- ④ 生産構造改革の推進（生産性の向上、品質の向上）
- ⑤ 経営基盤の強化
- ⑥ 企業ブランドの向上
- ⑦ コンプライアンス経営、環境経営の推進

### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,013,641	4,824,960
受取手形及び売掛金	6,088,315	6,486,876
仕掛品	1,034,470	1,200,029
原材料及び貯蔵品	412	178
繰延税金資産	377,462	315,981
その他	497,870	456,534
貸倒引当金	△5,037	△4,994
流動資産合計	13,007,136	13,279,566
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	597,296	616,458
減価償却累計額	△414,907	△432,918
建物及び構築物 (純額)	182,388	183,539
航空機	155,021	197,991
減価償却累計額	△151,594	△182,579
航空機 (純額)	3,427	15,412
機械及び装置	908,852	797,902
減価償却累計額	△812,509	△716,006
機械及び装置 (純額)	96,343	81,895
車両運搬具及び工具器具備品	789,788	824,998
減価償却累計額	△548,637	△604,310
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	241,150	220,688
土地	299,603	299,603
リース資産	1,889,875	1,894,714
減価償却累計額	△833,375	△680,204
リース資産 (純額)	1,056,500	1,214,510
その他	14,096	—
有形固定資産合計	1,893,509	2,015,650
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	658,082	567,071
その他	154,677	249,015
無形固定資産合計	812,760	816,087
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,566,060	1,798,918
退職給付に係る資産	367,380	371,755
繰延税金資産	1,237,873	1,171,338
その他	473,025	456,600
貸倒引当金	△10,239	△9,484
投資その他の資産合計	3,634,100	3,789,127
固定資産合計	6,340,370	6,620,865
資産合計	19,347,507	19,900,432



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	604,836	1,099,029
リース債務	257,571	251,395
未払金	752,953	803,557
未払法人税等	324,846	145,545
前受金	988,253	844,519
賞与引当金	680,066	594,599
役員賞与引当金	26,619	9,584
完成工事補償引当金	25,163	61,010
受注損失引当金	196,691	175,066
繰延税金負債	2,741	2,612
その他	537,536	308,100
流動負債合計	4,397,279	4,295,020
固定負債		
リース債務	802,736	962,575
繰延税金負債	11,370	9,381
退職給付に係る負債	4,517,421	4,568,624
資産除去債務	4,343	4,386
その他	87,393	98,214
固定負債合計	5,423,265	5,643,181
負債合計	9,820,545	9,938,201
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,673,778
資本剰余金	2,476,457	2,476,457
利益剰余金	5,114,457	5,659,405
自己株式	△244,627	△244,627
株主資本合計	9,020,066	9,565,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	264,983	263,251
退職給付に係る調整累計額	144,666	23,803
その他の包括利益累計額合計	409,650	287,055
非支配株主持分	97,244	110,160
純資産合計	9,526,961	9,962,230
負債純資産合計	19,347,507	19,900,432

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	23,336,993	23,581,994
売上原価	17,415,181	17,701,556
売上総利益	5,921,812	5,880,437
販売費及び一般管理費		
人件費	2,622,723	2,717,938
賞与引当金繰入額	182,316	155,723
役員賞与引当金繰入額	26,619	9,584
退職給付費用	183,347	100,885
貸倒引当金繰入額	404	△42
その他	1,536,937	1,687,384
販売費及び一般管理費合計	4,552,349	4,671,474
営業利益	1,369,463	1,208,962
営業外収益		
受取利息	1,313	345
受取配当金	42,058	52,223
保険配当金	1,966	37,065
持分法による投資利益	7,717	—
その他	29,907	19,330
営業外収益合計	82,964	108,964
営業外費用		
支払利息	24,467	22,141
コミットメントフィー	6,978	7,235
シンジケートローン手数料	29,500	2,000
持分法による投資損失	—	16,130
弔慰金	—	8,000
その他	2,308	7,002
営業外費用合計	63,254	62,510
経常利益	1,389,173	1,255,417
特別利益		
固定資産売却益	44,036	—
投資有価証券売却益	—	2,763
特別利益合計	44,036	2,763
特別損失		
固定資産除却損	10,676	4,205
特別損失合計	10,676	4,205
税金等調整前当期純利益	1,422,533	1,253,974
法人税、住民税及び事業税	595,154	390,851
法人税等調整額	△1,726	179,755
法人税等合計	593,428	570,607
当期純利益	829,105	683,367
非支配株主に帰属する当期純利益	3,067	13,563
親会社株主に帰属する当期純利益	826,038	669,803

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	829,105	683,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,674	△1,380
退職給付に係る調整額	86,103	△121,061
その他の包括利益合計	131,778	△122,442
包括利益	960,883	560,924
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	959,601	547,208
非支配株主に係る包括利益	1,282	13,716

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,673,778	2,476,457	4,924,287	△244,061	8,830,461
会計方針の変更による累積的影響額			△511,004		△511,004
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,673,778	2,476,457	4,413,283	△244,061	8,319,457
当期変動額					
剰余金の配当			△124,864		△124,864
親会社株主に帰属する当期純利益			826,038		826,038
自己株式の取得				△565	△565
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	701,174	△565	700,608
当期末残高	1,673,778	2,476,457	5,114,457	△244,627	9,020,066

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	217,447	58,639	276,087	102,930	9,209,480
会計方針の変更による累積的影響額				△6,168	△517,172
会計方針の変更を反映した当期首残高	217,447	58,639	276,087	96,762	8,692,307
当期変動額					
剰余金の配当					△124,864
親会社株主に帰属する当期純利益					826,038
自己株式の取得					△565
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,536	86,026	133,562	482	134,045
当期変動額合計	47,536	86,026	133,562	482	834,653
当期末残高	264,983	144,666	409,650	97,244	9,526,961

当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,673,778	2,476,457	5,114,457	△244,627	9,020,066
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,673,778	2,476,457	5,114,457	△244,627	9,020,066
当期変動額					
剰余金の配当			△124,855		△124,855
親会社株主に帰属する当期純利益			669,803		669,803
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	544,947	—	544,947
当期末残高	1,673,778	2,476,457	5,659,405	△244,627	9,565,014

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	264,983	144,666	409,650	97,244	9,526,961
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	264,983	144,666	409,650	97,244	9,526,961
当期変動額					
剰余金の配当					△124,855
親会社株主に帰属する当期純利益					669,803
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,731	△120,863	△122,594	12,916	△109,678
当期変動額合計	△1,731	△120,863	△122,594	12,916	435,269
当期末残高	263,251	23,803	287,055	110,160	9,962,230

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,422,533	1,253,974
減価償却費	709,201	800,190
賞与引当金の増減額 (△は減少)	78,122	△85,466
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,374	△17,034
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△40,034	35,847
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△28,568	△21,624
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	177,843	△104,235
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	404	△797
受取利息及び受取配当金	△43,372	△52,569
支払利息	24,467	22,141
固定資産売却損益 (△は益)	△44,036	—
固定資産除却損	10,676	4,205
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,763
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,375,690	△398,561
たな卸資産の増減額 (△は増加)	136,615	△165,323
仕入債務の増減額 (△は減少)	115,843	494,192
前受金の増減額 (△は減少)	△101,537	△143,733
その他	501,305	△76,436
小計	1,535,398	1,542,006
利息及び配当金の受取額	43,826	52,987
利息の支払額	△24,548	△22,003
法人税等の支払額	△776,873	△594,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	777,803	978,579
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△20,000	△248,422
投資有価証券の売却による収入	—	5,284
関係会社株式の取得による支出	△17,502	—
有形固定資産の取得による支出	△424,862	△149,986
有形固定資産の売却による収入	45,602	—
無形固定資産の取得による支出	△285,083	△360,755
その他	1,293	373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△700,553	△753,506
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△124,864	△124,855
リース債務の返済による支出	△261,685	△284,783
セール・アンド・リースバックによる収入	291,447	—
その他	△1,365	△800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,468	△410,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	△420	△3,314
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,637	△188,680
現金及び現金同等物の期首残高	5,033,279	5,013,641
現金及び現金同等物の期末残高	5,013,641	4,824,960

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金と  
して計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、  
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直し  
を企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表  
示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、  
前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離  
等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用  
しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告  
第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に  
係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「受取保険料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度  
より「営業外収益」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財  
務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険料」11,636千円、「その他」  
18,271千円は、営業外収益の「その他」29,907千円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成  
28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等  
の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率  
は従来の32.3%から平成28年10月1日に開始する連結会計年度及び平成29年10月1日に開始する連結会計年度に解消が  
見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異  
については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は78,097千円減少し、法人税等調  
整額が84,870千円、その他有価証券評価差額金が6,223千円、退職給付に係る調整累計額が536千円、非支配株主持分が  
13千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日		当連結会計年度 自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日	
1株当たり純資産額	528円69銭	1株当たり純資産額	552円37銭
1株当たり当期純利益金額	46円31銭	1株当たり当期純利益金額	37円55銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日	当連結会計年度 自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	826,038	669,803
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	826,038	669,803
期中平均株式数（株）	17,836,834	17,836,110

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,009,170	4,818,775
受取手形	3,534	89,154
売掛金	5,941,634	6,290,058
仕掛品	494,482	621,637
原材料及び貯蔵品	412	178
前渡金	224,788	241,013
前払費用	337,296	308,373
繰延税金資産	335,321	272,488
その他	90,936	90,763
貸倒引当金	△5,383	△4,283
流動資産合計	12,432,194	12,728,160
固定資産		
有形固定資産		
建物	561,561	578,552
減価償却累計額	△388,501	△405,484
建物(純額)	173,059	173,067
構築物	17,066	17,066
減価償却累計額	△13,448	△13,692
構築物(純額)	3,617	3,373
航空機	155,021	197,991
減価償却累計額	△151,594	△182,579
航空機(純額)	3,427	15,412
機械及び装置	700,709	672,578
減価償却累計額	△630,914	△614,498
機械及び装置(純額)	69,795	58,080
工具、器具及び備品	668,516	708,925
減価償却累計額	△459,074	△513,314
工具、器具及び備品(純額)	209,441	195,610
土地	299,348	299,348
リース資産	1,882,532	1,888,124
減価償却累計額	△827,636	△677,532
リース資産(純額)	1,054,895	1,210,592
建設仮勘定	14,096	—
有形固定資産合計	1,827,682	1,955,486
無形固定資産		
ソフトウェア	640,879	551,544
ソフトウェア仮勘定	149,700	244,188
その他	3,502	3,431
無形固定資産合計	794,082	799,164

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,400,571	1,648,742
関係会社株式	239,710	239,710
出資金	8,960	8,960
従業員に対する長期貸付金	597	—
破産更生債権等	8,970	8,215
長期前払費用	66,131	34,265
前払年金費用	250,302	262,285
繰延税金資産	1,071,330	978,422
敷金及び保証金	370,863	381,410
貸倒引当金	△9,020	△8,265
投資その他の資産合計	3,408,417	3,553,747
固定資産合計	6,030,181	6,308,397
資産合計	18,462,375	19,036,558
負債の部		
流動負債		
買掛金	756,926	1,178,431
リース債務	256,479	250,185
未払金	677,643	704,259
未払法人税等	290,000	94,000
未払消費税等	383,173	184,431
前受金	911,997	777,312
預り金	1,229,472	1,436,432
賞与引当金	580,000	487,000
役員賞与引当金	18,600	—
完成工事補償引当金	25,163	61,010
受注損失引当金	192,375	172,775
その他	2,024	2,028
流動負債合計	5,323,854	5,347,866
固定負債		
リース債務	802,209	959,881
退職給付引当金	3,825,685	3,757,122
資産除去債務	4,343	4,386
その他	84,558	93,894
固定負債合計	4,716,798	4,815,284
負債合計	10,040,652	10,163,151

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,673,778
資本剰余金		
資本準備金	1,197,537	1,197,537
その他資本剰余金	1,278,920	1,278,920
資本剰余金合計	2,476,457	2,476,457
利益剰余金		
利益準備金	301,847	301,847
その他利益剰余金		
別途積立金	3,159,000	3,659,000
繰越利益剰余金	794,568	748,511
利益剰余金合計	4,255,415	4,709,358
自己株式	△244,527	△244,527
株主資本合計	8,161,124	8,615,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	260,598	258,340
評価・換算差額等合計	260,598	258,340
純資産合計	8,421,723	8,873,407
負債純資産合計	18,462,375	19,036,558

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	22,173,963	22,047,314
売上原価	16,833,900	16,858,356
売上総利益	5,340,062	5,188,957
販売費及び一般管理費	4,121,296	4,216,403
営業利益	1,218,766	972,554
営業外収益		
受取利息	1,337	343
受取配当金	47,578	59,043
不動産賃貸料	23,500	23,665
保険配当金	1,597	30,383
雑収入	30,418	19,223
営業外収益合計	104,433	132,660
営業外費用		
支払利息	26,365	24,492
コミットメントフィー	6,978	7,235
シンジケートローン手数料	29,500	2,000
不動産賃貸費用	6,000	6,114
弔慰金	—	8,000
雑損失	2,154	5,716
営業外費用合計	70,998	53,558
経常利益	1,252,200	1,051,655
特別利益		
固定資産売却益	43,529	—
投資有価証券売却益	—	2,763
特別利益合計	43,529	2,763
特別損失		
固定資産除却損	10,062	3,714
特別損失合計	10,062	3,714
税引前当期純利益	1,285,667	1,050,704
法人税、住民税及び事業税	529,416	319,220
法人税等調整額	106,640	152,685
法人税等合計	636,057	471,906
当期純利益	649,610	578,798

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,673,778	1,197,537	1,278,920	2,476,457	301,847	2,659,000	1,177,114	4,137,961
会計方針の変更による累積的影響額							△407,291	△407,291
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,673,778	1,197,537	1,278,920	2,476,457	301,847	2,659,000	769,822	3,730,669
当期変動額								
別途積立金の積立						500,000	△500,000	—
剰余金の配当							△124,864	△124,864
当期純利益							649,610	649,610
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	500,000	24,746	524,746
当期末残高	1,673,778	1,197,537	1,278,920	2,476,457	301,847	3,159,000	794,568	4,255,415

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△243,961	8,044,235	210,269	210,269	8,254,505
会計方針の変更による累積的影響額		△407,291			△407,291
会計方針の変更を反映した当期首残高	△243,961	7,636,943	210,269	210,269	7,847,213
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△124,864			△124,864
当期純利益		649,610			649,610
自己株式の取得	△565	△565			△565
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			50,328	50,328	50,328
当期変動額合計	△565	524,180	50,328	50,328	574,509
当期末残高	△244,527	8,161,124	260,598	260,598	8,421,723

当事業年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,673,778	1,197,537	1,278,920	2,476,457	301,847	3,159,000	794,568	4,255,415
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,673,778	1,197,537	1,278,920	2,476,457	301,847	3,159,000	794,568	4,255,415
当期変動額								
別途積立金の積立						500,000	△500,000	—
剰余金の配当							△124,855	△124,855
当期純利益							578,798	578,798
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	500,000	△46,057	453,942
当期末残高	1,673,778	1,197,537	1,278,920	2,476,457	301,847	3,659,000	748,511	4,709,358

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△244,527	8,161,124	260,598	260,598	8,421,723
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△244,527	8,161,124	260,598	260,598	8,421,723
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△124,855			△124,855
当期純利益		578,798			578,798
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2,258	△2,258	△2,258
当期変動額合計	—	453,942	△2,258	△2,258	451,684
当期末残高	△244,527	8,615,067	258,340	258,340	8,873,407

## 6. その他

## (1) 役員の異動

## ① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の異動

本日付の「役員人事に関するお知らせ」にて別途開示しております。

## (2) 受注及び販売の状況（連結）

当連結会計年度における受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載に代えて業務区分別に記載しております。

## ① 受注の状況

業務区分	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
情報システム	14,698,296	8,232,828	14,251,370	8,519,529	△446,926	286,701
建設コンサルタント	8,966,950	4,866,642	10,092,476	5,341,794	1,125,526	475,151
合 計	23,665,247	13,099,470	24,343,847	13,861,323	678,599	761,852

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 販売の状況

業務区分	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
情報システム	14,077,063	60.3	13,964,668	59.2	△112,394	△0.8
建設コンサルタント	9,259,930	39.7	9,617,325	40.8	357,394	3.9
合 計	23,336,993	100.0	23,581,994	100.0	245,000	1.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。